

# 島牧村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

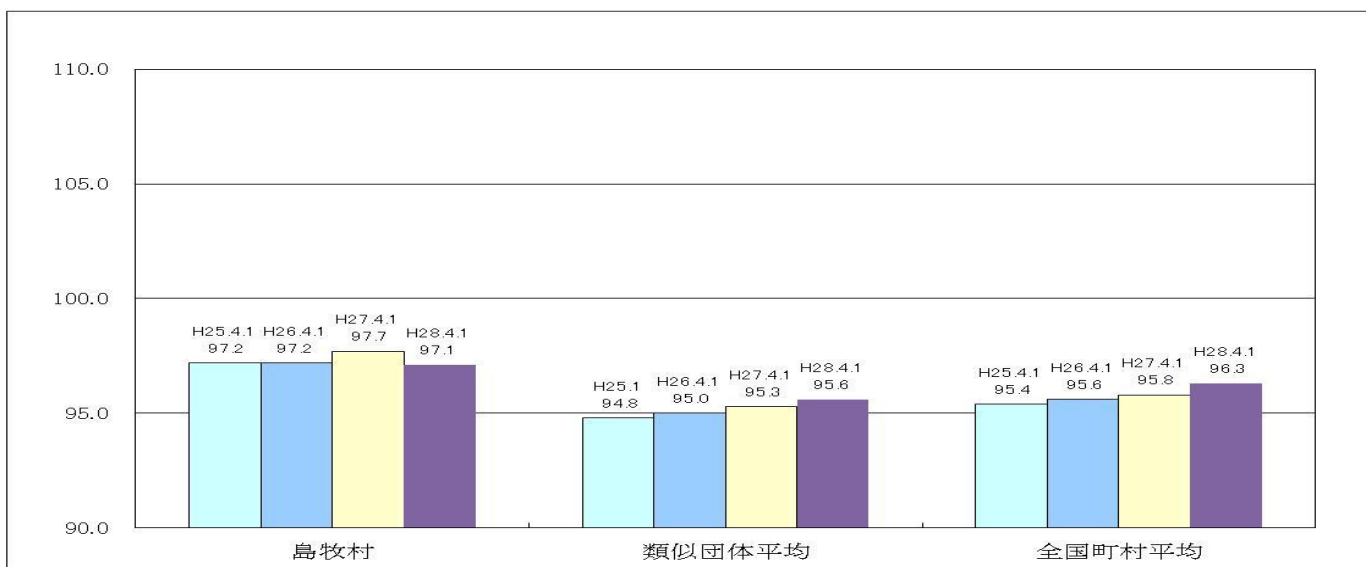
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
27	1,573	2,537,992	44,622	577,230	22.7	22.6

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体の平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27	60	222,547	46,627	74,258	343,432	5,724	5,459

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び今後の見込み

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日  
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引き下げなし。高齢層については最大4%程度引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

##### ② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直し。（平成27年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
島牧村	41.5歳	302,800円	358,371円	332,880円
北海道	44.8歳	333,069円	400,645円	376,425円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	40.9歳	297,503円	339,537円	326,381円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区分	島牧村	北海道	国	
一般行政職	大学卒	176,700円	176,700円	176,700円
	高校卒	144,600円	144,600円	144,600円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（28年4月1日現在）

区分		経験年数 10年～14年	経験年数 15年～19年	経験年数 20年～24年	経験年数 25年～29年
		一般行政職	大学卒	243,800円	308,400円
	高校卒	—	—	336,600円	379,100円

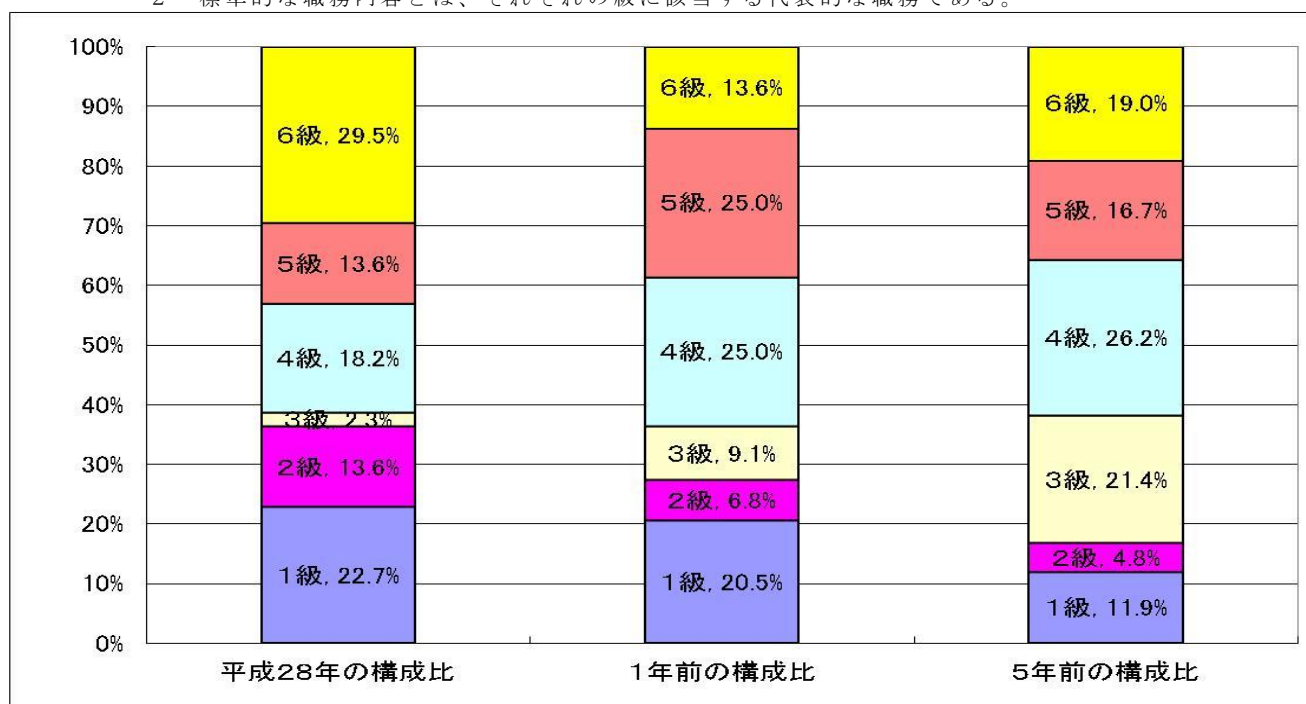
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、技師補	10人	22.7%	141,600円	246,600円
2級	主事、技師	6人	13.6%	191,700円	303,400円
3級	主任	1人	2.3%	227,900円	349,200円
4級	係長、主査	8人	18.2%	261,100円	380,200円
5級	主幹、所長	6人	13.6%	287,100円	392,200円
6級	課長、参事	13人	29.5%	317,700円	409,400円

(注) 1 島牧村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成27年4月2日から 平成28年4月1日までにける運用	島牧村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

島牧村	北海道	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,401千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,626千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成27年度中における運用	島牧村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

### (2) 退職手当（28年4月1日現在）

島牧村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分	勤続25年	29.145月分	34.58250月分
勤続35年	41.325月分	49.59000月分	勤続35年	41.325月分	49.59000月分
最高限度額	49.590月分	49.59000月分	最高限度額	49.590月分	49.59000月分
その他の加算措置 勸奨退職特例措置（2～25%割増）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%割増）		
1人当たり平均支給額 20,898千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0%	0人	0%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			97.1 (97.1)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

#### (4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		17,610千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		4,403千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		7.5%		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
所長手当	医師	診療所管理業務	3,000千円	月額250,000円
夜間・休日診療手当	医師	夜間緊急診療	6,000千円	月額500,000円
医事研究手当	医師	医学研究調査	5,400千円	月額450,000円
附加勤務手当	医師	勤務を要する日 を超えた勤務	1,950千円	日額30,000円～ 100,000円
救急医療待機手当	看護師	救急医療に従事 する待機者	1,260千円	月額35,000円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	10,007千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	303千円
支給実績（26年度決算）	9,927千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	342千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

#### (6) その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者13,000円 その他 6,500円 16歳の年度～22歳 の年度の子5,000円	同		4,239千円	192,682円
住居手当	借賃12,000円を超える 家賃(上限あり)	同		0千円	0円
通勤手当	自家用車利用職員 1km当たり30円 月額22日分	異	通勤距離に 応じて支給	2,798千円	121,652円
管理職手当	管理・監督の地位に ある職員 課長40,000円 主幹30,000円	異	定額	7,740千円	407,368円
寒冷地手当	11月～3月に支給 扶養がある世帯主 23,360円 その他世帯主 13,060円 その他 8,800円	同		4,113千円	80,647円

## 5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	村 長	630,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 830,000円 / 492,000円		
	副村長	550,000円	669,000円 / 443,000円		
報 酬	議 長	230,000円	316,000円 / 176,000円		
	副議長	180,000円	255,000円 / 122,400円		
	議 員	155,000円	233,000円 / 103,000円		
期 末 手 当	村 長 副村長	(27年度支給割合) 3.95月分			
	議 長 副議長 議 員	(27年度支給割合) 3.95月分			
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 給料月額×5.126月	(1期の手当額) 12,917,520円	(支給時期) 退職時	
	副村長	給料月額×3.234月	7,114,800円	退職時	
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。(減額なし)

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

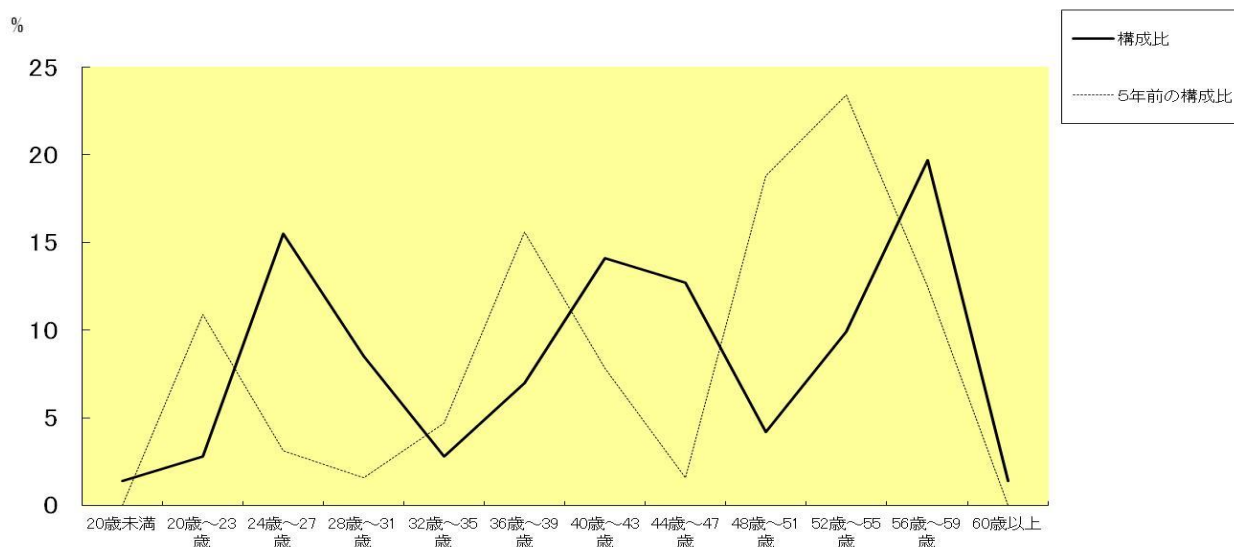
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
			平成27年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	△1	欠員不補充	
		総務	17	16			
		税務	2	2			
			民生	8	8	1	欠員補充 体制強化
			衛生	10	11		
			農林水産	6	7		
			商工	1	1		
	土木	2	2	1	<参考> 人口1万人当たり職員数311.51人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 181.40人)		
	計	48	49				
	教育部門	5	5				
	消防部門						
	小 計	53	54	1	<参考> 人口1万人当たり職員数343.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 213.85人)		
公 営 企 業 計 等 部 門		国民健康保険	1	1			
		簡易水道	2	2			
		下水道	2	2			
		小 計	5	5			
合 計		58 [ 66 ]	59 [ 66 ]	1 [ 66 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数375.08人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	11人	6人	2人	5人	10人	9人	3人	7人	14人	1人	71人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	50	50	50	52	53	57	7 (14.0%)
教育	8	7	7	7	7	9	1 (12.5%)
消防							( )
普通会計計	58	57	57	59	60	66	8 (13.8%)
公営企業等会計計	6	6	6	5	5	5	△1 (16.7%)
総合計	64	63	63	64	65	71	7 (10.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。